



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日  
東

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所  
 コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営本部長 (氏名) 阪口 光昭 (TEL) 06-6555-3035  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	166,701	50.2	7,250	208.3	6,654	150.0	4,815	104.4
2021年3月期	110,954	—	2,351	—	2,661	—	2,355	—

(注) 包括利益 2022年3月期 4,953百万円 (60.1%) 2021年3月期 3,094百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	88.96	—	5.6	5.0	4.3
2021年3月期	43.52	—	2.8	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 135百万円 2021年3月期 126百万円

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の連結経営成績の対前年同期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	143,618	88,931	61.9	1,642.72
2021年3月期	122,982	84,356	68.6	1,558.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 88,931百万円 2021年3月期 84,356百万円

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△8,756	△2,308	8,388	15,745
2021年3月期	4,127	△2,652	△1,682	18,308

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	376	13.8	0.4
2022年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	974	18.0	1.0
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	14.00	20.00		29.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	30.9	2,200	△5.2	2,000	△3.4	1,100	△13.4	20.32
通 期	200,000	20.0	6,500	△10.3	6,000	△9.8	3,700	△23.2	68.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	63,079,256株	2021年3月期	63,079,256株
2022年3月期	8,942,656株	2021年3月期	8,942,447株
2022年3月期	54,136,692株	2021年3月期	54,136,999株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	125,098	66.2	2,233	—	2,646	—	2,329	292.8
2021年3月期	75,272	—	△1,174	—	△235	—	593	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.09	—
2021年3月期	9.44	—

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の個別経営成績の対前年同期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	112,857	62,548	55.4	995.94
2021年3月期	94,919	60,631	63.9	965.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 62,548百万円 2021年3月期 60,631百万円

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の個別財政状態を遡及修正しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(参考情報) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチン接種の進展や各種政策の効果などもあり、経済活動が段階的に再開されたことから徐々に持ち直しの動きがみられましたが、ロシアのウクライナ侵攻を受けた資源価格の上昇やマーケットの混乱が見られるなど、先行き予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、産業機械向けや建築向けの需要の回復により鉄鋼需要は増加しました。また、原料価格の高騰を背景に鋼材販売価格も大幅に上昇し、高水準で推移しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは中期経営計画（2019年度～2021年度）の方針に沿って、電気炉合理化投資効果の発揮やグループ協働施策の実行など重点施策を推進するとともに、需要家のご理解を頂きながら販売価格の改善に取り組み、鋼材スプレッドの確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,667億1百万円（前期比557億47百万円増）、営業利益72億50百万円（前期比48億98百万円の増益）、経常利益66億54百万円（前期比39億92百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益48億15百万円（前期比24億59百万円の増益）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前連結会計年度に比べて販売数量の増加や原料などの高騰に伴う販売価格の上昇により増収となりました。利益面では、スクラップ、鋼片や合金鉄などの主副原料価格の上昇やエネルギーコストの増加などがありましたが、販売数量の増加、販売価格の上昇、鉄源調達が多様化などによる収益効果がそれらを上回り、前連結会計年度に比べて増益となりました。これらの結果、売上高は1,641億46百万円（前期比555億97百万円増）、経常利益は68億49百万円（前期比46億25百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、前期に比べて海洋部門及び建設部門の受注が増加したことなどにより、売上高は17億78百万円（前期比2億9百万円増）、経常利益は58百万円（前期比88百万円の増益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は7億76百万円（前期比60百万円減）、経常利益は5億円（前期比59百万円の減益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,436億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ206億35百万円増加しました。これは主として、鋼材販売数量の増加並びに販売価格及び原材料価格の上昇に伴い、受取手形及び売掛金、電子記録債権、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加したことによるものであります。

負債については546億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ160億60百万円増加しました。これは主として、原材料価格の上昇などにより、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことに加えて、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産については889億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億74百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び配当金の支払いによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、157億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億63百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、87億56百万円（前期41億27百万円の収入）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益67億67百万円、減価償却費23億8百万円、仕入債務の増加額49億89百万円がありましたが、売上債権の増加額54億24百万円、棚卸資産の増加額158億6百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、23億8百万円（前期26億52百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出25億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、83億88百万円（前期16億82百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の純増額50億円、長期借入金の借り入れによる収入86億50百万円、長期借入金の返済による支出43億66百万円、配当金の支払額3億79百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.4%	64.1%	68.4%	68.6%	61.9%
時価ベースの自己資本比率	31.7%	21.9%	18.2%	19.2%	16.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	4.2年	1.5年	1.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1倍	12.8倍	33.5倍	47.1倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る「(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移」については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、まん延防止等重点措置の解除など活動制約の緩和を受け、鉄鋼業界においては工場や物流施設などの建築需要の回復や社会インフラの老朽更新などの国内需要が期待されますが、感染症の再拡大、中国経済の減速やウクライナ情勢に伴う世界経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続くと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、本日公表しました「中山製鋼所グループの長期ビジョンと中期経営計画について」の通り、長期ビジョンのもとで新たに策定しました2022年度からの3ヵ年の中期経営計画に取り組んでまいります。2022年4月1日に完全子会社の中山三星建材株式会社を合併するなど、加工ビジネスの強化によりグループ一体での付加価値向上による連結収益最大化を図ります。また、カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けて、環境負荷が小さい電気炉鋼材の普及拡大を図るべく、電気炉メーカーである強み・優位性を活かした成長戦略を推進するとともに、新たに設置されたサステナビリティ委員会の推進体制のもとでサステナビリティへの取り組みを一層強化いたします。

以上の状況を踏まえ、次期（2023年3月期）の通期連結業績の予想につきましては、売上高2,000億円、営業利益65億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

2021年11月5日に公表しましたとおり、当期の期末配当につきましては1株につき12円とさせていただく予定であります。これにより、既の実施している中間配当金1株当たり4円を合わせた1株当たり年間配当金は16円となる予定です。なお、次期の配当予想につきましては、1株につき年間20円（中間配当金6円、期末配当金14円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,328	15,765
受取手形及び売掛金	28,746	31,538
電子記録債権	4,754	7,386
商品及び製品	9,962	17,338
仕掛品	2,547	3,284
原材料及び貯蔵品	8,122	15,815
その他	2,730	1,654
貸倒引当金	△31	△94
流動資産合計	75,160	92,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,076	31,719
減価償却累計額	△24,379	△24,896
建物及び構築物(純額)	6,697	6,823
機械及び装置	81,288	88,445
減価償却累計額	△70,356	△75,453
機械及び装置(純額)	10,931	12,992
車両運搬具	883	838
減価償却累計額	△767	△772
車両運搬具(純額)	116	66
工具、器具及び備品	4,011	4,178
減価償却累計額	△3,509	△3,686
工具、器具及び備品(純額)	502	491
土地	23,128	23,033
リース資産	631	640
減価償却累計額	△489	△470
リース資産(純額)	142	169
建設仮勘定	255	520
有形固定資産合計	41,773	44,097
無形固定資産		
その他	281	273
無形固定資産合計	281	273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592	2,785
退職給付に係る資産	1,134	1,215
繰延税金資産	4	8
差入保証金	1,873	2,352
その他	201	239
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	5,767	6,559
固定資産合計	47,822	50,929
資産合計	122,982	143,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,391	21,750
電子記録債務	815	1,356
短期借入金	6,352	7,674
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	1,650	2,040
未払費用	1,134	1,444
未払法人税等	325	1,565
賞与引当金	797	853
環境対策引当金	34	9
災害損失引当金	15	—
その他	861	638
流動負債合計	29,421	37,375
固定負債		
社債	69	27
長期借入金	288	8,249
繰延税金負債	3,224	3,472
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,001
環境対策引当金	442	415
解体撤去引当金	404	404
関係会社事業損失引当金	81	42
退職給付に係る負債	2,562	2,577
負ののれん	3	—
その他	1,127	1,121
固定負債合計	9,204	17,311
負債合計	38,626	54,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	53,850	58,364
自己株式	△775	△775
株主資本合計	80,945	85,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,043
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	2,522	2,444
退職給付に係る調整累計額	△92	△16
その他の包括利益累計額合計	3,411	3,471
純資産合計	84,356	88,931
負債純資産合計	122,982	143,618



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	110,954	166,701
売上原価	97,108	146,903
売上総利益	13,846	19,797
販売費及び一般管理費		
販売費	5,518	6,204
一般管理費	5,976	6,342
販売費及び一般管理費合計	11,494	12,547
営業利益	2,351	7,250
営業外収益		
受取利息	46	54
受取配当金	49	65
負ののれん償却額	185	3
持分法による投資利益	126	135
受取保険金	98	65
不動産賃貸料	66	67
発電協力金	150	—
その他	101	48
営業外収益合計	826	439
営業外費用		
支払利息	87	113
補修費用	23	223
シンジケートローン手数料	3	276
債権流動化費用	3	132
賃借料	148	147
工場事故関連損失	99	—
その他	150	142
営業外費用合計	516	1,034
経常利益	2,661	6,654
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	220
関係会社事業損失引当金戻入額	68	39
固定資産売却益	205	29
環境対策引当金戻入額	69	27
災害損失引当金戻入額	95	—
スクラップ売却益	85	—
補助金収入	70	—
特別利益合計	594	316
特別損失		
固定資産除却損	183	181
減損損失	—	10
解約違約金	138	—
固定資産圧縮損	70	—
その他	33	11
特別損失合計	426	203
税金等調整前当期純利益	2,829	6,767
法人税、住民税及び事業税	555	1,776
法人税等調整額	△81	176
法人税等合計	473	1,952
当期純利益	2,355	4,815
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355	4,815

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,355	4,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	62
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	320	75
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	738	137
包括利益	3,094	4,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,094	4,953
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	51,453	△775	78,548
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
土地再評価差額金の取崩			528		528
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355		2,355
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,396	△0	2,396
当期末残高	20,044	7,826	53,850	△775	80,945

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	563	—	3,050	△412	3,201	81,750
当期変動額						
剰余金の配当						△487
土地再評価差額金の取崩						528
親会社株主に帰属する当期純利益						2,355
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	0	△528	320	209	209
当期変動額合計	417	0	△528	320	209	2,606
当期末残高	981	0	2,522	△92	3,411	84,356

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	53,850	△775	80,945
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
土地再評価差額金の取崩			77		77
親会社株主に帰属する当期純利益			4,815		4,815
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,514	△0	4,514
当期末残高	20,044	7,826	58,364	△775	85,459

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	981	0	2,522	△92	3,411	84,356
当期変動額						
剰余金の配当						△378
土地再評価差額金の取崩						77
親会社株主に帰属する当期純利益						4,815
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△0	△77	75	60	60
当期変動額合計	61	△0	△77	75	60	4,574
当期末残高	1,043	△0	2,444	△16	3,471	88,931

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,829	6,767
減価償却費	2,175	2,308
減損損失	—	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	119
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85	△75
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△114	△51
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	△39
受取利息及び受取配当金	△96	△119
支払利息	87	113
シンジケートローン手数料	3	276
災害損失引当金戻入額	△95	—
スクラップ売却損益 (△は益)	△85	—
補助金収入	△70	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△220
固定資産除却損	183	181
固定資産圧縮損	70	—
解約違約金	138	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△203	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,071	△5,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,394	△15,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,579	4,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△795	△954
その他	△867	△427
小計	4,912	△8,260
法人税等の還付額	19	123
法人税等の支払額	△655	△605
災害損失の支払額	△96	△13
スクラップ売却による収入	85	—
解約違約金の支払額	△138	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,127	△8,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,345	△2,534
有形固定資産の売却による収入	855	117
補助金の受取額	70	—
利息及び配当金の受取額	128	157
関係会社貸付けによる支出	△200	△3
その他	△160	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△2,308

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	100	8,650
長期借入金の返済による支出	△1,069	△4,366
社債の償還による支出	△42	△42
配当金の支払額	△486	△379
利息の支払額	△87	△113
シンジケートローン手数料の支払額	△3	△274
その他	△92	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,682	8,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206	△2,676
現金及び現金同等物の期首残高	18,514	18,308
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	113
現金及び現金同等物の期末残高	18,308	15,745

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価に計上しておりました仕入の一部を、売上高から控除しております。

また、有償支給取引の支給元としての取引において、従来は有償支給した仕掛品について消滅を認識し、支給品の譲渡に係る売上総損益を認識しておりましたが、当該取引において、買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品について消滅を認識しないこととし、支給品の譲渡に係る売上総損益を認識しないことといたしました。

さらに、有償支給取引の支給先としての取引において、従来は支給品の受け入れに係る仕入と加工後の支給品の譲渡に係る売上を認識しておりましたが、支給元が買い戻す義務を負っていることから、支給品の受け入れに係る仕入と加工後の支給品の譲渡に係る売上を相殺し、加工賃部分のみを収益として認識することといたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、仕掛品が43百万円、流動資産のその他が98百万円、流動負債のその他が46百万円それぞれ増加し、商品及び製品が37百万円、原材料及び貯蔵品が60百万円、利益剰余金が3百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が23億20百万円、売上原価が23億16百万円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が3百万円減少し、棚卸資産の増減額が55百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が55百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期首残高が減少しておりますが、その影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	108,548	1,568	837	110,954	—	110,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	37	350	502	△502	—
計	108,662	1,606	1,187	111,457	△502	110,954
セグメント損益 (経常利益又は経常損失(△))	2,224	△29	560	2,755	△93	2,661
セグメント資産	113,617	1,677	6,858	122,153	829	122,982
その他の項目						
減価償却費	1,964	61	155	2,181	△6	2,175
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	46	—	2	49	△2	46
支払利息	81	8	—	90	△2	87
持分法投資利益	126	—	—	126	—	126
持分法適用会社への投資額	382	—	—	382	—	382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,156	78	19	3,254	△2	3,251

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	164,146	1,778	776	166,701	—	166,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	94	389	686	△686	—
計	164,348	1,873	1,166	167,388	△686	166,701
セグメント利益 (経常利益)	6,849	58	500	7,408	△754	6,654
セグメント資産	133,648	1,817	6,748	142,213	1,404	143,618
その他の項目						
減価償却費	2,084	76	153	2,314	△6	2,308
負ののれん償却額	3	—	—	3	—	3
受取利息	54	—	3	57	△3	54
支払利息	106	10	—	116	△3	113
持分法投資利益	135	—	—	135	—	135
持分法適用会社への投資額	479	—	—	479	—	479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,809	68	74	4,951	△4	4,947

## 4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,755	7,408
セグメント間取引消去	△26	△3
全社営業外損益(注)	△67	△750
連結財務諸表の経常利益	2,661	6,654

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	122,153	142,213
セグメント間取引消去	△2,502	△2,888
全社資産(注)	3,331	4,293
連結財務諸表の資産合計	122,982	143,618

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,558円22銭	1,642円72銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	84,356	88,931
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,356	88,931
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	63,079	63,079
普通株式の自己株式数(千株)	8,942	8,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	54,136	54,136

項目	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	43円52銭	88円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,355	4,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,355	4,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,136	54,136

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、それぞれ0円6銭減少しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である中山三星建材株式会社を吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、同日、中山三星建材株式会社との間で合併契約を締結し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

本合併の概要は以下のとおりであります。

## 1. 本合併の概要

## (1) 本合併の目的

当社は、2019～2021年度の中期経営計画において、基本方針の一つに「グループ一体経営の推進による連結収益最大化」を掲げ、グループの販売品種構成の最適化と高付加価値商品の拡販を目指すとともに、加工ビジネス（C形鋼・パイプ製品、縞板製品）をグループ一体となって推進しております。

中山三星建材株式会社は、北海道から九州まで全国9ヶ所に生産拠点を配置し、主力製品であるC形鋼やパイプ製品について地場密着の営業を展開しており、C形鋼ではトップメーカーです。

本合併により、加工ビジネスへの取り組みを一段と加速させるとともに、一層の効率的な経営を推進し、当社グループのシナジーを拡大いたします。その実現を通じて、当社グループの総合力強化を図ってまいります。

## (2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、中山三星建材株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

## (3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であり、株式の割当てその他の対価の交付は実施しておりません。

## (4) 企業結合日

2022年4月1日

## (5) 合併当事企業の名称及びその事業の内容

名称	中山三星建材株式会社
事業の内容	軽量形鋼・電縫鋼管及び建設関連製品の製造、加工と販売ほか

## (6) 合併後企業の名称

株式会社中山製鋼所

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 4. その他

(参考資料)

## (単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度			増 減
		2020/上	2020/下	年度計 (①)	2021/上	2021/下	年度計 (②)	前年度比 (②-①)
鋼 材		32,693	39,424	72,117	53,264	68,281	121,545	49,427
販売数量	千ト	(469.7)	(543.6)	(1,013.3)	(589.4)	(596.5)	(1,186.0)	(172.6)
販売単価	千円/ト	(69.6)	(72.5)	(71.2)	(90.4)	(114.5)	(102.5)	(31.3)
そ の 他		1,509	1,644	3,154	1,749	1,803	3,552	398
合 計		34,203	41,069	75,272	55,013	70,084	125,098	49,826
(うち、輸出)		(2,354)	(2,426)	(4,780)	(3,481)	(4,050)	(7,531)	(2,750)